

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年12月1日
(第39期) 至 平成26年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部	
第1部	企業情報 1
第1	企業の概況 1
1.	主要な経営指標等の推移 1
2.	沿革 3
3.	事業の内容 4
4.	関係会社の状況 6
5.	従業員の状況 7
第2	事業の状況 8
1.	業績等の概要 8
2.	生産、受注及び販売の状況 9
3.	対処すべき課題 9
4.	事業等のリスク 9
5.	経営上の重要な契約等 11
6.	研究開発活動 11
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12
第3	設備の状況 13
1.	設備投資等の概要 13
2.	主要な設備の状況 13
3.	設備の新設、除却等の計画 13
第4	提出会社の状況 14
1.	株式等の状況 14
(1)	株式の総数等 14
(2)	新株予約権等の状況 14
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 14
(4)	ライツプランの内容 14
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 14
(6)	所有者別状況 14
(7)	大株主の状況 15
(8)	議決権の状況 15
(9)	ストックオプション制度の内容 15
2.	自己株式の取得等の状況 16
3.	配当政策 16
4.	株価の推移 16
5.	役員の状況 17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等 19
第5	経理の状況 23
1.	連結財務諸表等 24
(1)	連結財務諸表 24
(2)	その他 51
2.	財務諸表等 52
(1)	財務諸表 52
(2)	主な資産及び負債の内容 64
(3)	その他 64
第6	提出会社の株式事務の概要 65
第7	提出会社の参考情報 66
1.	提出会社の親会社等の情報 66
2.	その他の参考情報 66
第二部	提出会社の保証会社等の情報 67

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月26日
【事業年度】	第39期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	9,502,462	8,934,073	8,365,157	7,718,077	7,747,701
経常利益 (千円)	84,371	406,473	462,549	471,598	485,082
当期純利益 (千円)	63,686	372,136	427,755	351,139	280,918
包括利益 (千円)	—	77,465	338,106	1,237,973	561,749
純資産額 (千円)	3,687,016	3,764,481	4,089,431	5,294,515	5,823,374
総資産額 (千円)	13,000,568	12,654,506	11,988,882	12,940,421	12,992,851
1株当たり純資産額 (円)	560.51	572.28	621.68	804.88	885.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	56.57	65.03	53.38	42.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	29.7	34.1	40.9	44.8
自己資本利益率 (%)	1.7	10.0	10.9	7.5	5.1
株価収益率 (倍)	31.8	4.2	5.4	10.3	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,872,148	1,068,499	75,000	1,450,686	199,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,578	337,493	△116,707	△180,069	△170,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,053,630	△767,225	△88,254	△468,843	△471,383
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,476,115	2,018,465	1,899,622	3,017,306	2,748,171
従業員数 (人)	222	199	184	206	219
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(12)	(12)	(18)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	3,458,564	3,250,913	3,073,111	3,102,987	2,833,629
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△261,217	48,343	25,998	117,700	98,371
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△247,497	107,290	281,022	18,814	57,420
資本金 (千円)	942,415	942,415	942,415	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,083,288	1,192,576	1,460,476	1,447,326	1,472,610
総資産額 (千円)	9,131,093	8,710,451	8,377,149	7,688,598	7,356,965
1株当たり純資産額 (円)	164.68	181.30	222.02	220.03	223.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△39.10	16.31	42.72	2.86	8.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	13.7	17.4	18.8	20.0
自己資本利益率 (%)	—	9.4	21.2	1.3	3.9
株価収益率 (倍)	—	14.7	8.3	192.3	58.9
配当性向 (%)	—	12.3	11.7	174.8	57.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (2)	90 (4)	77 (8)	84 (8)	91 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期、第38期及び第39期については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。第35期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失ため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B. V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。川口事業所を閉鎖。旧本社を蕨事業所に変更。物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子棚札システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成24年 6月	Opticon, Inc.の株式をOpticon Sensors Europe B. V.へ売却する。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)があり、Opticon Sensors Europe B.V.は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海)有限公司(中国)、Opticon Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)の13社を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

(国内子会社) 日 本・・・北海道電子工業株式会社

(海外子会社) 米 国・・・Opticon, Inc.

欧州・アジア他・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、欧光国際貿易(上海)有限
公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Denmark ApS、Opticon Sensors
Philippines Inc.、Opticon Latin America

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行い、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、Opticon Sensors Europe B.V.が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、子会社12社が各地域を担当して販売しております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」、「ESL(電子棚札)」となっております。

(スキャナ製品)

- ・ ハンディスキャナ……………手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード(1次元、2次元)を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での出入庫管理、医療現場での検体管理等に使用されています。バーコードリーダは読取方式によりレーザー方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
- ・ フィクスマウント……………工場等に据え置いてバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等に使用されています。

(ターミナル製品)

- ・ データコレクタ……………バーコードのデータを読み取って蓄積し、PC・スマートフォン・タブレット等に送って処理を行う為の携帯用端末です。「モバイルプラスワン」と称して、タブレット等と連動して、簡易レジスター、宅配便、郵便の集荷作業、資産管理等様々な用途で使用されています。
- ・ ハンディターミナル……………バーコードの読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での出入庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。

(モジュールその他製品)

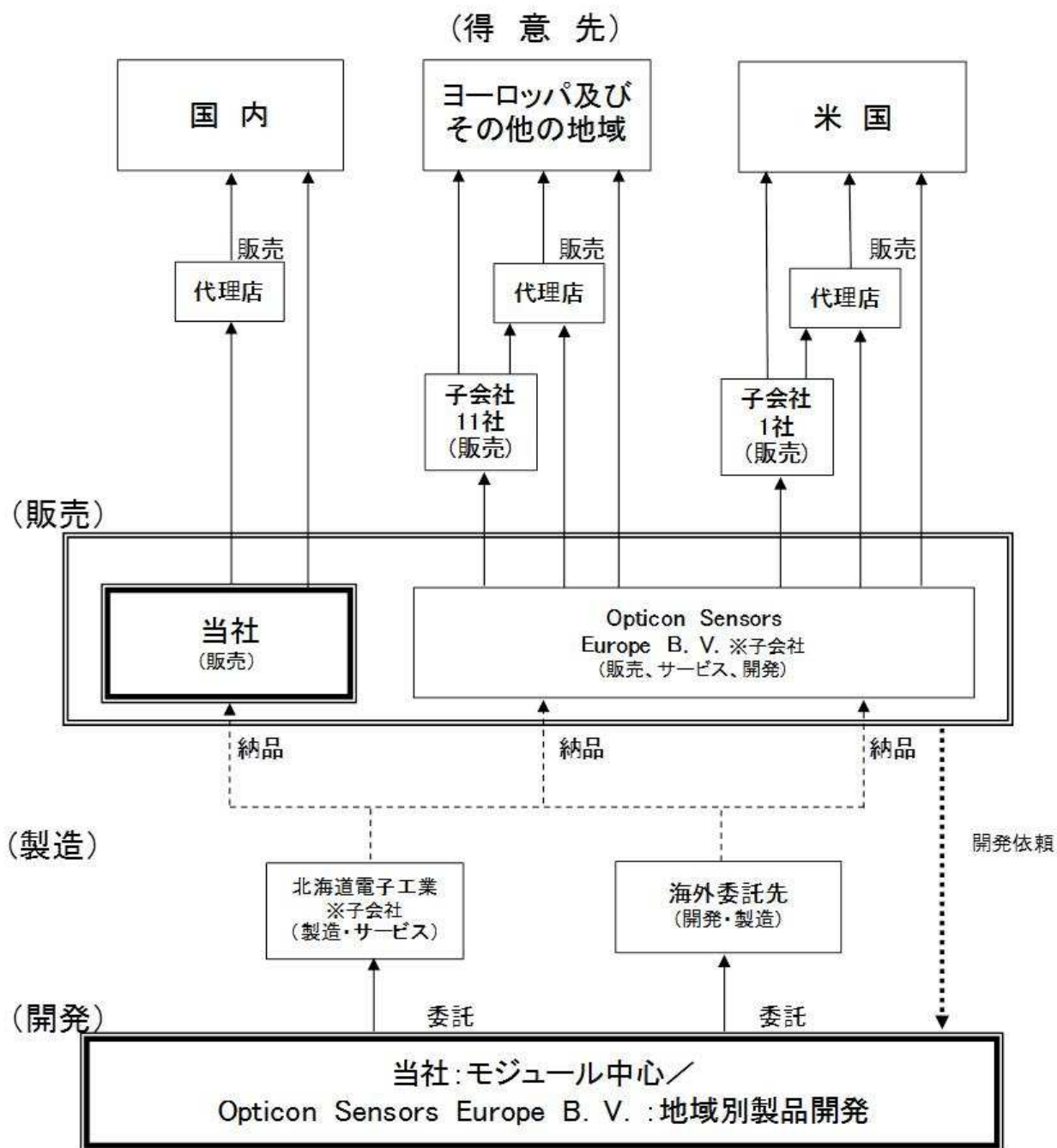
- ・ モジュール……………バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。スキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダの各種機器へ組み込まれます。
- ・ その他 ………………バーコードリーダ等のサービス及びバーコードリーダの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他。

(ESL)

- ・ ESL(電子棚札) ……スーパーマーケット等の製品陳列棚につける値札を電子表示する為の製品です。従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、独自の無線方式で表示内容を簡単に変更することができます。また、独自開発の無線技術とメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現しており、データ更新はわずか数分で電子棚札1万台の更新が可能です。その他にも、ベースステーションのアンテナから、複数のESL端末に対して、半径25mの範囲で相互書き換えが出来る技術を応用し、多種多様な業界での利用が増えてきております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成27年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	日本以外の海外エリアにお ける当社グループ製品の販 売を統轄している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon, Inc. (注) 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty. Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他13社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon Sensors Europe B.V.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	4,921,777千円
経常利益	385,488
当期純利益	225,539
純資産額	4,623,319
総資産額	5,333,908

- 北海道電子工業株式会社、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Pty. Ltd. は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	119 (15)
米国	23 (0)
欧州・アジア他	77 (5)
合計	219 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 欧州・アジア他地域における使用人数が前連結会計年度と比べて9名増加しておりますが、その主な理由は、子会社Opticon Sensors Europe B.V.において新たに孫会社4社を設立したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	91(8)	42.9	6.1	5,503,930

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高77億47百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益5億8百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益4億85百万円（前年同期比2.9%増）、当期純利益は2億80百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では28億29百万円（前年同期比1.6%減）、米国では、16億19百万円（前年同期比14.7%増）、欧州・アジア他では、32億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

売上高の主な要因としては、米国がモジュール・その他製品を中心に堅調に推移したこととともに、海外売上が円安の影響により寄与したことによるものです。結果として、売上高は前年同期比で29百万円増加の77億47百万円となりました。

利益面にかかわる主な要因としましては、売上高は前年比微増であったものの、原価低減により売上総利益率が改善され、売上総利益が改善いたしました。それに伴い、営業利益は前年同期比で69百万円増加の5億8百万円となりました。経常利益は前年同期比13百万円増加の4億85百万円となりました。また、当期純利益は、法人税等調整額の増加に伴い、前年同期比で70百万円減少の2億80百万円となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して3億4百万円増加し、95億23百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億34百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少し、34億69百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億11百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、1億71百万円増加し、32億71百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が2億30百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、6億47百万円減少し、38億98百万円となりました。主として、長期借入金が6億19百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加し、58億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は27億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円（前年同期は14億50百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億40百万円の他、減価償却費の計上3億85百万円に加え、売上債権の増加額が1億93百万円、たな卸資産の増加額が1億80百万円となり、仕入債務の減少額が1億4百万円と減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前年同期は1億80百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億54百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期は4億68百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入19億50百万円、長期借入金の返済による支出23億39百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日 本	2,829,305	△1.6
米 国	1,619,705	14.7
欧 州 ・ ア ジ ア 他	3,298,691	△3.9
合 計	7,747,701	0.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

①営業販売体制

a. 日本国内

日本国内は、これまでのモジュール製品、スキャナ製品中心の現状から、昨年度より「Mobile+One（モバイルプラスワン）」と称した、タブレット・スマートフォンとの連動製品であるデータコレクタと、定置式スキャナのフィクスマウントの販売強化をすすめております。今後も、これらを中心に販売展開し、顧客の多様なニーズに対応してまいります。

b. 海外における事業展開

海外においては、米国のOpticon, inc.を欧州のOpticon Sensors Europe B.V.の傘下に置いて営業体制の強化をすることができました。今後はさらなる売上向上を目指して努めてまいります。

②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新に合わせたモジュール開発を今後も積極的に推進してまいります。

③生産体制

平成21年11月期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて円安傾向にある現状を見据えた生産体制の構築を行い、それによって製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に課題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダーの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コードの展開に対応した技術開発を積極的に進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダーについて

バーコードリーダーは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダーの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダーの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダーに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりましても同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場にて少量多品種製品中心の生産を行い、大量生産品は海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループでは、現在、一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進め、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給を残すものの、大枠で実施できました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、シアトル近郊に拠点を置くアメリカ地区、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン等の欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は大手OEM先との円滑な継続的取引をしており、その売上高が国内販売高のうち約半分を占めております。今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、以前は海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っていましたが、現在ではドル建てで取引ができるよう体制を変更いたしました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損発生リスクは軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	6,167,107	5,749,606
総資産額 (千円)	12,940,421	12,992,851
有利子負債依存度 (%)	47.7	44.3
支払利息 (千円)	89,420	67,323

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費への投入はもちろんです。ただし、今後は昨年までの構造改革を継続しつつ、新たに販売改革を実施することで、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。また、二次元コード市場についても、市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入できました。加えてESL（電子棚札）が本格的に販売・導入開始となり、さらに今後の主力製品となるべく案件確保を狙い、拡販推進してまいります。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内1億65百万円、米国6百万円、欧州・アジア他1億89百万円となり、総額で3億60百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して3億4百万円増加し、95億23百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億34百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少し、34億69百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億11百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、1億71百万円増加し、32億71百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が2億30百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、6億47百万円減少し、38億98百万円となりました。これは主として、長期借入金が6億19百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加し、58億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高77億47百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益5億8百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益4億85百万円（前年同期比2.9%増）、当期純利益は2億80百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

売上高増の主な要因としては、米国がモジュール・その他製品を中心に堅調に推移したこととともに、海外売上が円安の影響により寄与したことによるものです。結果として、売上高は前年同期比で29百万円増加の77億47百万円となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では28億29百万円（前年同期比1.6%減）となりました。米国では、16億19百万円（前年同期比14.7%増）となりました。欧州・アジア他では、32億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品が27億87百万円（前年同期比3.9%減）、ターミナル製品は24億72百万円（前年同期比6.1%減）、モジュールその他製品は24億88百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益面にかかわる主な要因としては、売上高は前年同期比微増であったものの、原価低減により売上総利益率が改善され、売上総利益が改善いたしました。それに伴い、営業利益は前年同期比で69百万円増加の5億8百万円となりました。経常利益は前年同期比13百万円増加の4億85百万円となりました。また、当期純利益は、法人税等調整額の増加に伴い、前年同期比で70百万円減少の2億80百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は27億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円（前年同期は14億50百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億40百万円その他、減価償却費の計上3億85百万円に加え、売上債権の増加額が1億93百万円、たな卸資産の増加額が1億80百万円となり、仕入債務が1億4百万円と減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前年同期は1億80百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億54百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期は4億68百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入19億50百万円、長期借入金の返済による支出23億39百万円等が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1億96百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であり、セグメントごとの内訳は、日本が98百万円、欧州・アジア他が11百万円となっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業者名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	統轄業務設備	1,543,394	30,590	350,688 (3,477)	193,518	2,118,192	89 (8)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	遊休	98,945	—	153,724 (753)	1,042	253,712	—
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊設備	14,811	49	1,145 (2,187)	256	16,262	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	—	—	—	33	33	2

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業者名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業㈱	日本	本社 (北海道芦別市)	製造業務 設備	58,722	66,130	48,620 (48,886)	173,596	347,070	28 (7)

(3) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
Opticon Sensors Europe B.V.	欧州・ アジア他	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	20,197	5,009	49,196	74,403	29 (3)
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	1,467	8,780	24,549	34,796	23 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年2月19日 (注) 1	—	5,263,000	—	759,630	△34,253	660,271
平成22年2月8日 (注) 2	1,315,000	6,578,000	182,785	942,415	182,785	843,056
平成24年2月23日 (注) 3	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 2. 有償第三者割当 1,315千株
 発行価額 278円
 資本組入額 139円
 主な割当先 F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合
 3. 平成24年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替え、同額を利益剰余金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	16	15	7	4	2,670	2,718	—
所有株式数 (単元)	—	767	1,566	4,911	830	507	57,187	65,768	1,200
所有株式数の 割合 (%)	—	1.17	2.38	7.47	1.26	0.77	86.95	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
F P成長支援C号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
俵 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
千々石 寛	千葉県印西市	70,500	1.07
F P成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	67,100	1.02
伊藤 雄二	東京都江戸川区	60,800	0.92
ポリフォン リミテッド	C/O Moores Rowland, P.O.BOX 257, Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
計	—	3,652,100	55.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,576,800	65,768	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,768	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としております。当社グループの当事業年度の配当金につきましては、平成26年12月25日に発表しました「平成26年11月期決算短信」のとおり、1株当たり5円（配当額総額32,890,000円）とし、平成27年2月26日開催の取締役会にて決議されました。

次期平成27年11月期では、連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなっており、今後も継続的に配当できるように努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高（円）	496	440	651	1,220	640
最低（円）	241	176	239	417	401

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	493	478	462	532	500	518
最低（円）	455	436	435	458	437	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 (注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任 (現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長に 就任 (現任) 平成25年 6月 Opticon, Inc. 取締役会長を退任	(注) 3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任)	(注) 4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役に就任 平成15年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員 (現任) 平成23年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役を退任	(注) 4	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和54年 8月 同所上場部上場審査役に就任 平成 5年 6月 水戸証券株式会社取締役総合企画室長に就任 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 平成17年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年 8月 小津産業株式会社常勤監査役に就任 平成26年 1月 竹本容器株式会社社外取締役に就任 (現任) 平成26年 8月 小津産業株式会社社外取締役に就任 (現任)	(注) 5	3.5
計						1,478.6

(注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。

2. 監査役田中洋一、大徳宏教及び穴田信次は、社外監査役であります。

3. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
相川 泰男	昭和32年7月14日	昭和55年 4月 東京地方裁判所勤務 平成元年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成 5年 4月 相川法律事務所所長弁護士(現任) 平成11年 5月 グローバル債権回収株式会社取締役に就任(現任) 平成14年11月 東洋機械株式会社監査役に就任(現任) 平成15年 5月 特定非営利活動法人「医療と法律研究協会」理事に就任(現任) 平成16年12月 株式会社サティスファクトリーインターナショナル監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社セフティ・ロード取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社補欠社外取締役に就任(現任) 平成25年 4月 東京弁護士会副会長	(注) 2	—

- (注) 1. 相川泰男は、社外取締役の要件を満たしております。
2. 平成27年2月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

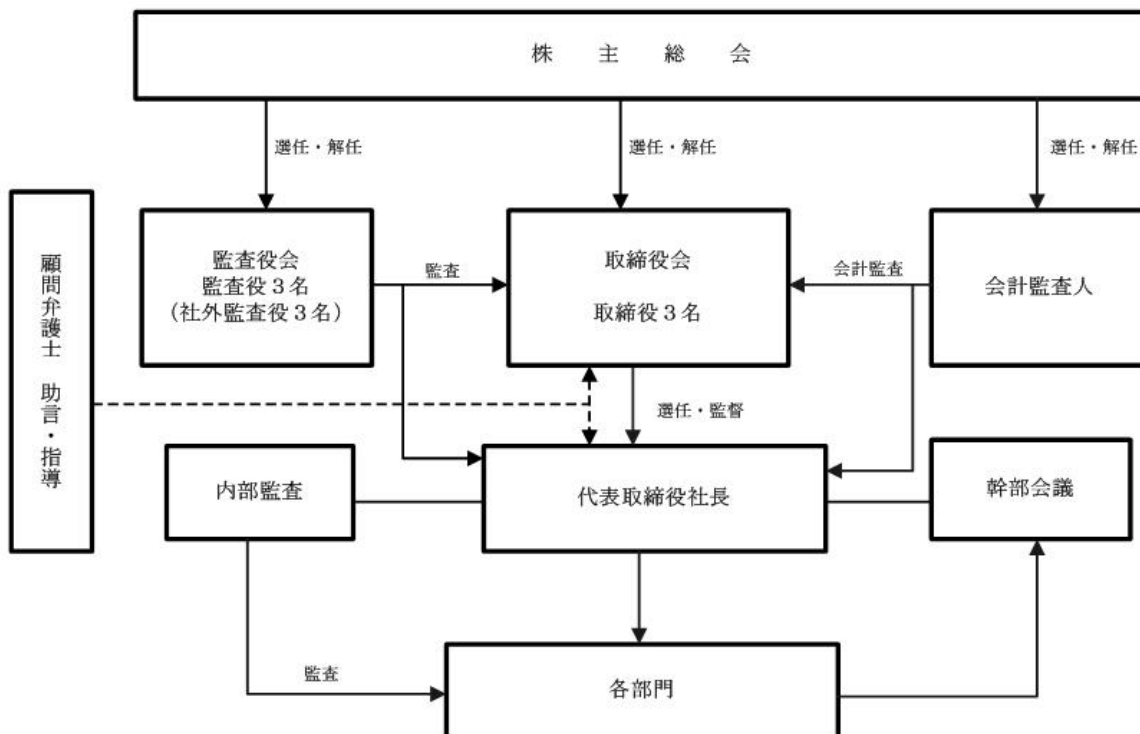
以上のとおり、監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

また、このような企業統治の体制を採用する理由としましては、少人数の取締役により、グループ全社に関わる経営案件について取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実が図れることが挙げられます。また各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、簡素かつスピーディに対応できる現状の体制が適切であると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成27年2月26日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査グループ及び監査役の連携につきましては、監査役会は内部監査グループからの監査報告書等を閲覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査役等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査役は、内部監査グループから期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査グループはもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：海藤 丈二

業務執行社員：橋爪 剛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

ア. 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠社外取締役として相川泰男氏を選任しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役3名の略歴等につきましては「役員の状況」に記載のとおりですが、監査役3名全員が社外監査役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

また、社外監査役である3名全員を、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとする事を選任基準のひとつと考えております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況)

平成26年11月期は、12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成26年1月、7月及び12月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146,028	146,028	—	—	—	3
監査役 (全て社外監査役)	12,000	12,000	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち1名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 貸借対照表計上額 10,637千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬27,185千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬29,859千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,306	2,758,171
受取手形及び売掛金	※1, ※4 1,799,505	※4 2,034,407
商品及び製品	※1 2,447,795	2,782,911
仕掛品	26,712	88,032
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,204,822
繰延税金資産	140,501	101,412
その他	500,996	640,750
貸倒引当金	△66,453	△87,390
流動資産合計	9,218,729	9,523,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,607	3,131,324
減価償却累計額	△1,292,447	△1,381,715
建物及び構築物 (純額)	※1 1,818,159	※1 1,749,609
機械装置及び運搬具	290,324	309,369
減価償却累計額	△160,965	△196,510
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 129,359	112,858
工具、器具及び備品	1,882,419	2,018,250
減価償却累計額	△1,506,729	△1,680,582
工具、器具及び備品 (純額)	※1 375,689	337,667
土地	※1 554,178	※1 554,178
リース資産	77,313	89,809
減価償却累計額	△32,703	△43,513
リース資産 (純額)	44,610	46,296
建設仮勘定	51,349	60,995
有形固定資産合計	2,973,348	2,861,606
無形固定資産		
リース資産	33,670	15,304
その他	339,541	289,709
無形固定資産合計	373,212	305,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,637
繰延税金資産	200,476	155,408
その他	202,256	143,064
貸倒引当金	△31,485	-
投資その他の資産合計	375,131	303,111
固定資産合計	3,721,691	3,469,731
資産合計	12,940,421	12,992,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,770	895,564
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,606,492	※1,※3 1,836,921
リース債務	45,024	44,785
未払法人税等	35,570	27,896
設備関係支払手形	10,148	21,070
その他	424,790	444,822
流動負債合計	3,099,797	3,271,059
固定負債		
長期借入金	※1,※3 4,465,083	※1,※3 3,845,240
リース債務	50,507	22,660
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	4,546,108	3,898,417
負債合計	7,645,906	7,169,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,539,637	4,787,665
株主資本合計	5,701,188	5,949,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	1,106
為替換算調整勘定	△407,025	△126,948
その他の包括利益累計額合計	△406,673	△125,842
純資産合計	5,294,515	5,823,374
負債純資産合計	12,940,421	12,992,851

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	7,718,077	7,747,701
売上原価	※1 4,867,661	※1 4,738,768
売上総利益	2,850,415	3,008,933
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,410,792	※2, ※3 2,500,239
営業利益	439,623	508,694
営業外収益		
受取利息	14,203	11,560
受取配当金	120	137
為替差益	115,817	52,145
受取家賃	5,645	1,368
その他	1,345	1,019
営業外収益合計	137,131	66,232
営業外費用		
支払利息	89,420	67,323
固定資産除却損	※4 5,417	※4 2,133
支払手数料	4,359	20,152
その他	5,958	235
営業外費用合計	105,157	89,844
経常利益	471,598	485,082
特別損失		
たな卸資産評価損	150,075	-
損害賠償金	-	※5 45,073
特別損失合計	150,075	45,073
税金等調整前当期純利益	321,522	440,008
法人税、住民税及び事業税	62,947	60,594
法人税等調整額	△92,564	98,495
法人税等合計	△29,617	159,090
少数株主損益調整前当期純利益	351,139	280,918
当期純利益	351,139	280,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	351,139	280,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	753
為替換算調整勘定	885,909	280,076
その他の包括利益合計	※ 886,834	※ 280,830
包括利益	1,237,973	561,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,973	561,749
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年12月 1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,221,387	5,382,939
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			351,139	351,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	318,249	318,249
当期末残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△572	△1,292,935	△1,293,507	4,089,431
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				351,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	885,909	886,834	886,834
当期変動額合計	924	885,909	886,834	1,205,083
当期末残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			280,918	280,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	248,028	248,028
当期末残高	942,415	219,136	4,787,665	5,949,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				280,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	280,076	280,830	280,830
当期変動額合計	753	280,076	280,830	528,859
当期末残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,522	440,008
減価償却費	471,598	385,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,844	△13,785
受取利息及び受取配当金	△14,323	△11,698
支払利息	89,420	67,323
為替差損益 (△は益)	△50,746	△14,780
固定資産除売却損益 (△は益)	5,417	2,133
売上債権の増減額 (△は増加)	405,912	△193,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	414,901	△180,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,448	△104,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,526	△72,288
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,136	13,038
小計	1,554,917	316,804
利息及び配当金の受取額	14,323	11,698
利息の支払額	△84,852	△67,327
法人税等の支払額	△33,702	△61,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,686	199,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△166,375	△154,522
無形固定資産の取得による支出	△13,994	△16,368
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,069	△170,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△648,337	-
長期借入れによる収入	2,980,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,641,153	△2,339,414
社債の償還による支出	△160,000	-
セールアンドリースバック取引による収入	70,161	-
リース債務の返済による支出	△36,624	△49,281
配当金の支払額	△32,890	△32,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,843	△471,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,910	173,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,117,683	△269,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,622	3,017,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,017,306	※ 2,748,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

Opticon Sensors Europe B.V.

Opticon Inc.

北海道電子工業株式会社

(2) 当連結会計年度において、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Denmark ApS、Opticon Sensors Philippines Inc. 及び Opticon Latin America については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Sensors Philippines Inc. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうち、欧光国際貿易(上海)有限公司、Opticon Denmark ApS、Opticon Latin America の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法を、また海外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（3年～5年）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,318千円は、「支払手数料」4,359千円、「その他」5,958千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
売掛金	219,939千円	—千円
商品及び製品	546,163	—
建物及び構築物	1,721,637	1,658,000
機械装置及び運搬具	6,245	—
工具、器具及び備品	33,467	—
土地	554,178	554,178
合計	3,081,632	2,212,178

上記の物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	693,960千円	857,142千円
長期借入金	2,736,130	2,160,178
合計	3,430,090	3,017,320

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社において運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行3行と、当連結会計年度は取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	277,460千円	215,081千円
借入実行残高	—	—
差引額	277,460	215,081

※3 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年11月30日）

当連結会計年度末における長期借入金のうち280,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α ＝棚卸資産÷月商

注1 棚卸資産＝商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商＝売上高÷12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β ＝総有利子負債額÷キャッシュフロー

注1 総有利子負債額＝総有利子負債－正常運転資金－現預金

（但し、当該計算式<0の場合は、総有利子負債額＝0として計算。）

注2 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金＝売掛金＋受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）＋棚卸資産－買掛金－支払手形（設備支払手形を除く。）

（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算。）

注4 キャッシュフロー＝経常損益－法人税等充当額－配当＋減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

当連結会計年度末における長期借入金のうち160,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

なお、当連結会計年度末において、(3)の棚卸資産の基準値を上回り、財務制限条項に抵触しておりますが、金利の引き上げの影響は軽微であります。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	8,207千円	7,675千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
144,729千円	70,845千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給与	690,225千円	699,156千円
研究開発費	351,142	360,999
貸倒引当金繰入額	1,469	17,390

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	351,142千円	360,999千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	64千円	210千円
工具、器具備品	1,382	786
リース資産	—	1,043
その他	3,971	92
	5,417	2,133

※5 損害賠償金

当社の欧州連結子会社の顧客に対する、過去に納品した製品について瑕疵担保等を理由とする損害賠償金の支払を求められ、当該顧客との交渉の結果、支払うことで合意することになったため当該金額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	924千円	753千円
その他有価証券評価差額金	924	753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	885,909	280,076
為替換算調整勘定	885,909	280,076
その他の包括利益合計	886,834	280,830

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日取締役会	普通株式	32,890	5	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日取締役会	普通株式	32,890	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年2月21日

当連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日取締役会	普通株式	32,890	5	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日取締役会	普通株式	32,890	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	3,027,306千円	2,758,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	3,017,306	2,748,171

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

総合基幹システムのサーバー及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

総合基幹システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

カラー複合機、サーバー及びセキュリティシステム(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	114,704	126,570
1年超	327,731	284,314
合計	442,435	410,885

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入金期間は概ね5年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、主な長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し支払利息の固定化を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,027,306	3,027,306	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,799,505 △66,453		
	1,733,052	1,733,052	—
(3) 投資有価証券	2,883	2,883	—
資産計	4,763,241	4,763,241	—
(1) 支払手形及び買掛金	977,770	977,770	—
(2) 設備関係支払手形	10,148	10,148	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,071,575	6,085,509	13,934
(4) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	95,532	96,505	972
負債計	7,155,026	7,169,934	14,907
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,758,171	2,758,171	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,034,407 △87,390		
	1,947,017	1,947,017	—
(3) 投資有価証券	3,637	3,637	—
資産計	4,708,827	4,708,827	—
(1) 支払手形及び買掛金	895,564	895,564	—
(2) 設備関係支払手形	21,070	21,070	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	5,682,161	5,678,845	△3,315
(4) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	67,445	67,159	△285
負債計	6,666,240	6,662,639	△3,601
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,027,306	—
受取手形及び売掛金	1,799,505	—
合計	4,826,811	—

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,758,171	—
受取手形及び売掛金	2,034,407	—
合計	4,792,579	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,606,492	1,483,801	1,175,032	987,402	228,238	590,610
リース債務	45,024	42,612	7,894	—	—	—
合計	1,651,516	1,526,413	1,182,926	987,402	228,238	590,610

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,836,921	1,517,332	1,329,702	566,394	177,942	253,870
リース債務	44,785	11,817	4,283	4,388	2,170	—
合計	1,881,706	1,529,149	1,333,985	570,782	180,112	253,870

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,883	2,530	352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,883	2,530	352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,883	2,530	352

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,637	2,531	1,106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,637	2,531	1,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,637	2,531	1,106

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成25年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	650,000	460,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	460,000	280,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社の一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
確定拠出年金掛金（千円）	83,686	83,338

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	261,103千円	203,190千円
繰越欠損金	314,321	327,192
未実現利益	13,011	14,348
減価償却超過額	22,158	21,792
研究開発費	135,162	71,020
その他	57,198	44,325
計	802,956	681,869
評価性引当額	△434,119	△398,476
繰延税金資産合計	368,836	283,393
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	△30,517	△30,517
在外子会社の減価償却費	△22,531	△20,924
その他	△5,326	△5,647
繰延税金負債合計	△58,375	△57,089
繰延税金資産の純額	310,460	226,303

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産-繰延税金資産	140,501千円	101,412千円
固定資産-繰延税金資産	200,476	155,408
固定負債-繰延税金負債	△30,517	△30,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
住民税均等割	1.4	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	—
評価性引当額	△10.9	—
海外子会社の税率差異	△27.5	—
試験研究費等の税額控除	△11.8	—
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.2	—

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,375千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,375千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においては Opticon Sensors Europe B.V. 及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V. 及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,380	1,411,706	3,430,989	7,718,077	—	7,718,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084,318	107,224	254,483	1,446,026	(1,446,026)	—
計	3,959,699	1,518,931	3,685,473	9,164,103	(1,446,026)	7,718,077
セグメント利益又は損失 (△)	135,253	△88,362	400,499	447,391	(7,767)	439,623
セグメント資産	8,466,848	1,034,579	4,420,783	13,922,211	(981,789)	12,940,421
その他の項目						
減価償却費	410,825	32,161	28,611	471,598	—	471,598
支払利息	89,863	16,682	6,002	112,548	(23,127)	89,420
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	150,075	—	—	150,075	—	150,075
税金費用	△49,368	△84,610	102,931	△31,047	1,430	△29,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,169	8,451	48,734	183,355	—	183,355

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,305	1,619,705	3,298,691	7,747,701	-	7,747,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,026	24,685	170,085	740,796	(740,796)	-
計	3,375,331	1,644,390	3,468,776	8,488,498	(740,796)	7,747,701
セグメント利益	133,004	155,169	213,664	501,838	6,855	508,694
セグメント資産	8,091,474	1,047,010	4,533,418	13,671,904	(679,053)	12,992,851
その他の項目						
減価償却費	326,182	27,351	32,065	385,599	-	385,599
支払利息	65,832	12,887	3,738	82,459	(15,136)	67,323
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	45,073	45,073	-	45,073
税金費用	41,674	51,506	63,369	156,549	2,540	159,090
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,689	15,056	36,618	196,363	-	196,363

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,899,229	2,632,236	2,186,611	7,718,077

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,875,380	1,621,589	2,458,063	683,747	79,295	7,718,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,849,153	30,391	93,802	2,973,348

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,787,021	2,472,550	2,488,130	7,747,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,829,305	1,619,705	2,339,093	491,040	468,557	7,747,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,733,074	30,105	98,425	2,861,606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	804.88円	1株当たり純資産額	885.28円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	1株当たり当期純利益金額	42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,139	280,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,139	280,918
期中平均株式数(千株)	6,578	6,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,606,492	1,836,921	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,024	44,785	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,465,083	3,845,240	0.91	平成27年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,507	22,660	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,167,107	5,749,606	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,517,332	1,329,702	566,394	177,942
リース債務	11,817	4,283	4,388	2,170

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,863,081	3,880,989	5,435,164	7,747,701
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△219,203	△107,017	139,615	440,008
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△245,244	△160,626	75,866	280,918
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△37.28	△24.42	11.53	42.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△37.28	12.86	35.95	31.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,085	379,324
受取手形	※5 79,313	※5 81,013
売掛金	934,901	1,122,041
商品及び製品	1,089,593	1,234,494
原材料及び貯蔵品	926,139	584,348
前渡金	12,442	—
前払費用	11,769	15,223
繰延税金資産	136,639	99,987
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	99,405	114,750
未収入金	※2 305,629	※2 538,140
その他	1,488	5,030
貸倒引当金	△4,285	△4,300
流動資産合計	4,211,124	4,170,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,664,868	※1 1,600,126
構築物	64,599	57,025
機械及び装置	38,712	30,590
車両運搬具	49	49
工具、器具及び備品	201,371	115,370
土地	※1 505,558	※1 505,558
リース資産（純額）	3,189	18,483
建設仮勘定	51,349	60,995
有形固定資産合計	2,529,699	2,388,201
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	43,156	12,204
ソフトウェア仮勘定	1,830	1,215
リース資産	33,670	15,304
無形固定資産合計	312,696	262,764
投資その他の資産		
投資有価証券	9,883	10,637
関係会社株式	372,363	372,363
出資金	70	60
関係会社長期貸付金	99,405	—
破産更生債権等	31,485	—
敷金及び保証金	143,004	143,004
繰延税金資産	10,349	9,876
貸倒引当金	△31,485	—
投資その他の資産合計	635,077	535,943
固定資産合計	3,477,473	3,186,909
資産合計	7,688,598	7,356,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,270	140,850
買掛金	※2 345,486	※2 544,314
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,472,492	※1,※3 1,601,917
リース債務	21,326	21,601
未払金	57,373	73,112
未払費用	88,825	81,235
未払法人税等	21,475	655
未払消費税等	—	17,515
預り金	11,277	12,044
設備関係支払手形	10,148	15,670
流動負債合計	2,156,675	2,508,918
固定負債		
長期借入金	※1,※3 4,066,083	※1,※3 3,360,412
リース債務	18,512	15,024
固定負債合計	4,084,595	3,375,436
負債合計	6,241,271	5,884,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	219,136	219,136
資本剰余金合計	219,136	219,136
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	238,175	262,705
利益剰余金合計	285,422	309,953
株主資本合計	1,446,974	1,471,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	1,106
評価・換算差額等合計	352	1,106
純資産合計	1,447,326	1,472,610
負債純資産合計	7,688,598	7,356,965

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	※1 3,102,987	※1 2,833,629
売上原価		
製品期首たな卸高	942,646	1,089,593
当期製品製造原価	2,420,228	2,075,780
合計	3,362,874	3,165,374
他勘定振替高	※2 104,769	※2 19,390
製品期末たな卸高	1,089,593	1,234,494
売上原価	※1 2,168,511	※1 1,911,488
売上総利益	934,476	922,140
販売費及び一般管理費	※3 831,524	※3 798,978
営業利益	102,951	123,161
営業外収益		
受取利息	※1 6,232	※1 3,931
受取賃貸料	※1 11,499	※1 7,145
為替差益	94,008	44,787
その他	317	255
営業外収益合計	112,057	56,120
営業外費用		
支払利息	83,554	60,151
社債利息	691	—
支払手数料	4,359	20,152
固定資産除却損	※4 5,339	※4 371
その他	3,364	235
営業外費用合計	97,309	80,910
経常利益	117,700	98,371
特別損失		
たな卸資産評価損	150,075	—
特別損失合計	150,075	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△32,375	98,371
法人税、住民税及び事業税	19,560	3,826
法人税等調整額	△70,750	37,124
法人税等合計	△51,190	40,951
当期純利益	18,814	57,420

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	169,776	6.8	209,308	10.1
II 労務費		326,497	13.1	367,380	17.7
III 経費		492,682	19.8	298,681	14.4
IV 製品仕入高		1,697,340	68.0	1,411,233	67.9
V 有償支給材料価額差額		△191,174	△7.7	△209,053	△10.1
当期総製造費用		2,495,121	100.0	2,077,550	100.0
合計		2,495,121		2,077,550	
他勘定振替高	※2	74,893		1,769	
当期製品製造原価		2,420,228		2,075,780	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	144,602	31,220
減価償却費	191,381	137,358

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
たな卸資産評価損	69,995	—
研究開発費	716	△25
その他	4,180	1,795
合計	74,893	1,769

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年12月 1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	252,250	299,498	1,461,049
当期変動額								
剰余金の配当						△32,890	△32,890	△32,890
当期純利益						18,814	18,814	18,814
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,075	△14,075	△14,075
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	238,175	285,422	1,446,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△572	△572	1,460,476
当期変動額			
剰余金の配当			△32,890
当期純利益			18,814
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	924	924	924
当期変動額合計	924	924	△13,150
当期末残高	352	352	1,447,326

当事業年度（自平成25年12月 1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	238,175	285,422	1,446,974
当期変動額								
剰余金の配当						△32,890	△32,890	△32,890
当期純利益						57,420	57,420	57,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,530	24,530	24,530
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	262,705	309,953	1,471,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	352	352	1,447,326
当期変動額			
剰余金の配当			△32,890
当期純利益			57,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	753	753	753
当期変動額合計	753	753	25,284
当期末残高	1,106	1,106	1,472,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,724千円は、「支払手数料」4,359千円、「その他」3,364千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
建物	1,664,868千円	1,600,126千円
土地	505,558	505,558
合計	2,170,426	2,105,684

上記の他に、連結子会社の建物57,873千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	693,960千円	857,142千円
長期借入金	2,736,130	2,160,178
合計	3,430,090	3,017,320

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	13,905千円	102,048千円
短期金銭債務	135,768	209,635

※3 財務制限条項

前事業年度 (平成25年11月30日)

当事業年度末における長期借入金のうち280,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 <0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く。)

(但し、当該計算式 <0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

当事業年度（平成26年11月30日）

当事業年度末における長期借入金のうち160,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

なお、当事業年度末において、(3)の棚卸資産の基準値を上回り、財務制限条項に抵触しておりますが、金利の引き上げの影響は軽微であります。

4 偶発債務

次の関係会社等について、銀行借入等に対し債務保証を行っております。

前事業年度（平成25年11月30日）

保証先	金額（千円）	内容
北海道電子工業㈱	363,000	借入債務
	5,255	仕入債務

当事業年度（平成26年11月30日）

保証先	金額（千円）	内容
北海道電子工業㈱	400,000	借入債務
	30,394	リース債務
	676	仕入債務

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	8,207千円	7,675千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	228,502千円	5,550千円
仕入高	811,613	890,475
材料有償支給	293,771	713,285
受取利息	5,983	3,668
受取賃貸料	5,854	5,776

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
貯蔵品	2,428千円	1,219千円
研究開発費	2,276	1,124
たな卸資産評価損	80,080	—
製造原価への振替	19,984	17,047
合計	104,769	19,390

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.9%、当事業年度19.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.1%、当事業年度80.3%であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給与	116,339千円	120,235千円
従業員賞与	31,871	31,223
役員報酬	158,028	158,028
研究開発費	180,099	165,359
減価償却費	96,844	89,620
貸倒引当金繰入額	985	14

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	64千円	—千円
工具、器具及び備品	1,303	371
その他	3,971	—
合計	5,339	371

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円、前事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	201,940千円	131,356千円
繰越欠損金	304,676	316,733
減価償却超過額	21,199	21,287
その他	46,177	32,681
小計	573,994	502,058
評価性引当額	△427,005	△392,193
繰延税金資産合計	146,989	109,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6
住民税均等割	—	3.8
評価性引当額	—	△8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.5
その他	—	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	41.6

(注)前事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,375千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,375千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,664,868	—	—	64,742	1,600,126	995,858
構築物	64,599	—	—	7,573	57,025	112,306
機械及び装置	38,712	4,365	4,204	8,282	30,590	62,656
車両運搬具	49	—	—	—	49	933
工具、器具及び備品	201,371	93,082	83,139	95,943	115,370	979,193
土地	505,558	—	—	—	505,558	—
リース資産	3,189	19,521	1,016	3,211	18,483	7,175
建設仮勘定	51,349	107,046	97,400	—	60,995	—
有形固定資産計	2,529,699	224,015	185,760	179,753	2,388,201	2,158,122
無形固定資産						
借地権	234,040	—	—	—	234,040	—
ソフトウェア	43,156	9,423	898	39,476	12,204	472,891
ソフトウェア仮勘定	1,830	865	1,480	—	1,215	—
リース資産	33,670	—	—	18,365	15,304	76,524
無形固定資産計	312,696	10,288	2,378	57,842	262,764	549,415

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少△)千円
工具、器具及び備品	生産用金型	91,211
	生産用設備を北海道電子工業㈱へ売却	△82,768
建設仮勘定	生産用金型及び設備	107,046
	本勘定への振替	△96,359

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,285	4,300	4,285	4,300
貸倒引当金(固定)	31,485	—	31,485	—

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月26日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 海 藤 丈 二 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 橋 爪 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスが平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月26日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。